

会 社 名  テクノクオーツ株式会社

登録銘柄

コード番号 5 2 1 7

本社所在都道府県 山形県

(URL: http://www.techno-q.com)

問合せ先 責任者役職名 常務取締役 経理部長
氏 名 大 室 赳

TEL 023(695)3300

決算取締役会開催日 平成14年 5月23日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成14年 6月21日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 14年3月期の業績(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	4,000	(40.6)	345	(84.5)	366	(83.4)
13年3月期	6,730	(31.4)	2,230	(66.5)	2,204	(73.8)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
14年3月期	131	(88.9)	16	83	-	-	2.0	3.9
13年3月期	1,177	(58.2)	150	96	-	-	18.6	25.4

(注)1.期中平均株式数 14年3月期 7,799,600株 13年3月期 7,800,000株

2.会計処理の方法の変更 無

3.売上高、営業利益、経常利益、当期純利益における「-」表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
14年3月期	15	00	0	0	117	89.3	1.8
13年3月期	32	00	0	0	249	21.2	3.7

(注)14年3月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭

13年3月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 特別配当 17円00銭

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭
14年3月期	9,290		6,652		71.6	852	92
13年3月期	9,603		6,820		71.0	874	32

(注)1.期末発行済株式数 14年3月期 7,799,600株 13年3月期 7,800,000株

2.期末自己株式数 14年3月期 400株 13年3月期 400株

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	円	銭
中間期	1,864	91	45	0	0	-	-	0	0
通期	4,054	300	135	-	-	15	00	15	0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円30銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

1.個別財務諸表等

(1)比較貸借対照表

(千円未満切捨表示)

期 別 科 目	第26期 (平成14年3月31日現在)		第25期 (平成13年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)	千円	%	千円	%	千円
流動資産					
1.現金及び預金	1,192,522		1,163,154		29,368
2.受取手形	189,986		382,184		192,198
3.売掛金	1,078,962		2,209,534		1,130,572
4.有価証券	60,036		10,030		50,006
5.自己株式			1,011		1,011
6.製品	88,136		7,376		80,760
7.原材料	927,311		812,160		115,151
8.仕掛品	872,128		888,754		16,626
9.貯蔵品	37,692		40,780		3,088
10.前払費用	15,234		17,810		2,576
11.繰延税金資産	31,326		82,789		51,463
12.未収還付法人税等	112,366				112,366
13.未収還付消費税等	99,522				99,522
14.その他	113,401		76,131		37,270
貸倒引当金	3,100		10,000		6,900
流動資産合計	4,815,528	51.8	5,681,719	59.2	866,191
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物	1,823,563		932,681		890,882
(2)構築物	97,517		50,699		46,818
(3)機械及び装置	732,806		717,003		15,803
(4)車両運搬具	14,160		17,211		3,051
(5)工具器具備品	102,444		41,409		61,035
(6)土地	1,068,870		1,152,276		83,406
(7)建設仮勘定	9,623		26,825		17,202
有形固定資産合計	3,848,985	41.4	2,938,107	30.6	910,878
2.無形固定資産					
(1)ソフトウェア	67,942		11,217		56,725
(2)電話加入権	3,239		3,087		152
(3)その他	1,258		491		767
無形固定資産合計	72,440	0.8	14,795	0.1	57,645
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	168,829		579,167		410,338
(2)関係会社株式	25,628		20,628		5,000
(3)長期貸付金	90,000		85,000		5,000
(4)破産・更生債権等	671		708		37
(5)繰延税金資産	97,161		48,126		49,035
(6)為替予約	198,640		219,640		21,000
(7)その他	60,698		60,931		233
貸倒引当金	88,000		45,835		42,165
投資その他の資産合計	553,629	6.0	968,366	10.1	414,737
固定資産合計	4,475,055	48.2	3,921,269	40.8	553,786
資産合計	9,290,584	100.0	9,602,989	100.0	312,405

(千円未満切捨表示)

期 別 科 目	第26期 (平成14年3月31日現在)		第25期 (平成13年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)	千円	%	千円	%	千円
流動負債					
1.支払手形	104,430		540,524		436,094
2.買掛金	145,344		272,003		126,659
3.短期借入金	260,220		222,000		38,220
4.一年内返済予定長期借入金	299,192		61,992		237,200
5.未払金	7,583		8,461		878
6.未払費用	77,547		145,721		68,174
7.未払法人税等			546,839		546,839
8.未払消費税等			28,332		28,332
9.預り金	15,368		19,878		4,510
10.繰延ハッジ利益	91,680		69,360		22,320
11.賞与引当金	102,888		120,332		17,444
流動負債合計	1,104,254	11.9	2,035,445	21.2	931,191
固定負債					
1.長期借入金	1,201,832		434,024		767,808
2.退職給付引当金	68,657		40,993		27,664
3.役員退職金引当金	64,430		53,219		11,211
4.繰延ハッジ利益	198,640		219,640		21,000
固定負債合計	1,533,559	16.5	747,877	7.8	785,682
負債合計	2,637,814	28.4	2,783,322	29.0	145,508
(資本の部)					
資本金	829,350	8.9	829,350	8.6	0
資本準備金	1,015,260	10.9	1,015,260	10.6	0
利益準備金	161,637	1.8	133,637	1.4	28,000
その他の剰余金	4,647,930	50.0	4,818,018	50.2	170,088
1.任意積立金					
特別償却準備金	67,569		63,815		3,754
別途積立金	4,400,000		3,500,000		900,000
2.当期末処分利益	180,360		1,254,203		1,073,843
その他有価証券評価差額金	397	0.0	23,398	0.2	23,795
自己株式	1,011	0.0			1,011
資本合計	6,652,769	71.6	6,819,666	71.0	166,897
負債・資本合計	9,290,584	100.0	9,602,989	100.0	312,405

(2)比較損益計算書

(千円未満切捨表示)

科 目	第26期 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕		第25期 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕		増減金額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
	千円	%	千円	%	千円
売上高	4,000,616	100.0	6,730,449	100.0	2,729,833
売上原価	2,806,153	70.1	3,614,827	53.7	808,674
1.期首製品たな卸高	7,376		8,058		682
2.当期製品仕入高	203,985		116,978		87,007
3.当期製品製造原価	2,683,305		3,498,377		815,072
合 計	2,894,666		3,623,414		728,748
4.他勘定振替高	377		1,210		833
5.期末製品たな卸高	88,136		7,376		80,760
売上総利益	1,194,463	29.9	3,115,622	46.3	1,921,159
販売費及び一般管理費	848,871	21.3	885,581	13.2	36,710
1.販売手数料	9,665		16,334		6,669
2.販売促進費	96,333		144,351		48,018
3.運賃荷造費	25,719		34,093		8,374
4.広告宣伝費	21,184		20,595		589
5.貸倒引当金繰入額			2,035		2,035
6.役員報酬	101,640		96,248		5,392
7.給料手当	185,434		170,559		14,875
8.賞与	29,214		51,399		22,185
9.賞与引当金繰入額	24,047		27,771		3,724
10.退職給付費用	15,265		11,533		3,732
11.役員退職金引当金繰入額	11,211		12,667		1,456
12.福利厚生費	11,457		45,193		33,736
13.旅費交通費	51,502		48,172		3,330
14.支払手数料	49,537		41,884		7,653
15.減価償却費	40,135		35,329		4,806
16.その他	176,523		127,410		49,113
営業利益	345,591	8.6	2,230,041	33.1	1,884,450
営業外収益	50,638	1.3	18,118	0.3	32,520
1.受取利息	3,251		3,601		350
2.受取配当金	10,908		9,669		1,240
3.損害保険金収入			2,307		2,307
4.為替差益	22,430				22,430
5.その他	14,048		2,539		11,509
営業外費用	29,395	0.7	44,024	0.7	14,629
1.支払利息	21,101		15,340		5,764
2.為替差損			24,649		24,649
3.たな卸資産廃棄損	3,062		2,299		763
4.その他	5,231		1,734		3,497
経常利益	366,835	9.2	2,204,134	32.7	1,837,299

(千円未満切捨表示)

科 目	第26期 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕		第25期 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕		増減金額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
	千円	%	千円	%	千円
特別利益	90,641	2.2	54	0.0	90,587
1.固定資産売却益			54		54
2.貸倒引当金戻入益	7,235				7,235
3.補助金収入	83,406				83,406
特別損失	216,689	5.4	176,488	2.6	40,201
1.固定資産除却損	1,176				1,176
2.固定資産除却損	2,718		608		2,110
3.投資有価証券評価損	20,160		55,552		35,392
4.貸倒引当金繰入額	42,500		45,000		2,500
5.営業権一時償却			48,534		48,534
6.退職給付費用			26,792		26,792
7.会員権評価損	7,710				7,710
8.固定資産圧縮損	83,406				83,406
9.工場閉鎖損失	59,018				59,018
税引前当期純利益	240,787	6.0	2,027,700	30.1	1,786,913
法人税住民税及び事業税	90,000	2.2	970,000	14.4	880,000
法人税等調整額	19,448	0.5	119,857	1.8	139,305
当期純利益	131,338	3.3	1,177,557	17.5	1,046,219
前期繰越利益	49,021		76,645		27,624
当期末処分利益	180,360		1,254,203		1,073,843

(3) 比較利益処分計算書(案)

(千円未満切捨表示)

期 別 摘 要	第26期		第25期	
	金 額		金 額	
	千円	千円	千円	千円
当期末処分利益		180,360		1,254,203
任意積立金取崩高				
1.特別償却準備金取崩高	15,422	15,422	13,025	13,025
合 計		195,782		1,267,228
利益処分類				
1.利益準備金			28,000	
2.配当金	116,994		249,587	
3.役員賞与金	8,917		23,840	
(うち監査役賞与金)	()		(500)	
4.任意積立金				
(1) 特別償却準備金	29,032		16,780	
(2) 別途積立金			900,000	
計		154,943		1,218,207
次期繰越利益		40,829		49,021

(注) 1. 配当金は、自己株式 400株を除いて計算しております。

2. 特別償却準備金の取崩及び積立は租税特別措置法の規定に基づくものであります。

1株当たりの配当金

	第26期			第25期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式	15 00	—	15 00	32 00	—	32 00
(内訳)						
普通配当	15 00	—	15 00	15 00	—	15 00
記念配当	—	—	—	—	—	—
特別配当	—	—	—	17 00	—	17 00

財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

製品及び仕掛品……個別法に基づく原価法

なお、仕掛原材料については移動平均法に基づく原価法によっております。

原材料及び貯蔵品……移動平均法に基づく原価法

(2) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5～40年
構築物	7～40年
機械及び装置	2～17年
車両運搬具	2～6年
工具器具備品	2～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率法によっており、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の費用負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。

(4)役員退職金引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5.ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段として為替予約を実施しており、ヘッジ対象は外貨建予定取引等であります。

6.消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第26期 (平成14年3月31日現在)	第25期 (平成13年3月31日現在)																																												
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 1,931,435千円</p> <p>2.資産につき設定している担保権の明細</p> <p style="padding-left: 20px;">担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">1,744,314千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">構 築 物</td> <td style="text-align: right;">93,915千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">990,078千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,828,308千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">72,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">189,992千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">790,032千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,052,024千円</td> </tr> </table> <p>3.過年度に取得した土地のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は300,000千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>4.会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">会社が発行する株式の総数</td> <td style="text-align: right;">28,800,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">発行済株式の総数</td> <td style="text-align: right;">7,800,000株</td> </tr> </table> <p>5.期末日満期手形の処理 手形交換日をもって決済処理しております。 当期末日は金融機関の休業日であったため、受取手形23,270千円が期末残高に含まれております。</p> <p>6.関係会社に対するものが次のとおり含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受 取 手 形</td> <td style="text-align: right;">55,573千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">115,204千円</td> </tr> </table> <p>7.</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 40px;"/>	建 物	1,744,314千円	構 築 物	93,915千円	土 地	990,078千円	計	2,828,308千円	短 期 借 入 金	72,000千円	1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	189,992千円	長 期 借 入 金	790,032千円	計	1,052,024千円	会社が発行する株式の総数	28,800,000株	発行済株式の総数	7,800,000株	受 取 手 形	55,573千円	売 掛 金	115,204千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 1,648,755千円</p> <p>2.資産につき設定している担保権の明細</p> <p style="padding-left: 20px;">担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">821,691千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">構 築 物</td> <td style="text-align: right;">43,829千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">495,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,360,721千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">88,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">49,992千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">350,024千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">488,016千円</td> </tr> </table> <p>3.過年度に取得した土地のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は216,594千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>4.会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">会社が発行する株式の総数</td> <td style="text-align: right;">28,800,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">発行済株式の総数</td> <td style="text-align: right;">7,800,000株</td> </tr> </table> <p>5.期末日満期手形の処理 手形交換日をもって決済処理しております。 当期末日は金融機関の休業日であったため、受取手形42,893千円が期末残高に含まれております。</p> <p>6.</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 40px;"/> <p>7.(配当制限) 有価証券の時価評価により、純資産額が23,398千円増加しております。 なお、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	建 物	821,691千円	構 築 物	43,829千円	土 地	495,200千円	計	1,360,721千円	短 期 借 入 金	88,000千円	1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	49,992千円	長 期 借 入 金	350,024千円	計	488,016千円	会社が発行する株式の総数	28,800,000株	発行済株式の総数	7,800,000株
建 物	1,744,314千円																																												
構 築 物	93,915千円																																												
土 地	990,078千円																																												
計	2,828,308千円																																												
短 期 借 入 金	72,000千円																																												
1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	189,992千円																																												
長 期 借 入 金	790,032千円																																												
計	1,052,024千円																																												
会社が発行する株式の総数	28,800,000株																																												
発行済株式の総数	7,800,000株																																												
受 取 手 形	55,573千円																																												
売 掛 金	115,204千円																																												
建 物	821,691千円																																												
構 築 物	43,829千円																																												
土 地	495,200千円																																												
計	1,360,721千円																																												
短 期 借 入 金	88,000千円																																												
1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	49,992千円																																												
長 期 借 入 金	350,024千円																																												
計	488,016千円																																												
会社が発行する株式の総数	28,800,000株																																												
発行済株式の総数	7,800,000株																																												

(損益計算書関係)

第26期 〔平成13年4月1日から〕 平成14年3月31日まで	第25期 〔平成12年4月1日から〕 平成13年3月31日まで																																
<p>1.他勘定振替高(製品)は営業外費用への振替であります。</p> <p>2.当期製造費用に含まれる研究開発費は62,625千円であります。</p> <p>3. _____</p> <p>4.固定資産売却損の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">860 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">316 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,176 千円</td> </tr> </table> <p>5.固定資産除却損の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">345 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構 築 物</td> <td style="text-align: right;">488 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機 械 装 置</td> <td style="text-align: right;">1,343 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">540 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,718 千円</td> </tr> </table> <p>6.工場閉鎖損失の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職者再就職支援金</td> <td style="text-align: right;">30,656 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設 備 売 却 損</td> <td style="text-align: right;">15,394 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">閉鎖関連諸費用</td> <td style="text-align: right;">12,967 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,018 千円</td> </tr> </table>	建 物	860 千円	工 具 器 具 備 品	316 千円	合 計	1,176 千円	建 物	345 千円	構 築 物	488 千円	機 械 装 置	1,343 千円	工 具 器 具 備 品	540 千円	合 計	2,718 千円	退職者再就職支援金	30,656 千円	設 備 売 却 損	15,394 千円	閉鎖関連諸費用	12,967 千円	合 計	59,018 千円	<p>1.他勘定振替高(製品)は営業外費用への振替であります。</p> <p>2.当期製造費用に含まれる研究開発費は58,190千円あります。</p> <p>3.固定資産売却益は車両運搬具に係るものであります。</p> <p>4. _____</p> <p>5.固定資産除却損の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車 両 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">70 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機 械 装 置</td> <td style="text-align: right;">284 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">253 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">608 千円</td> </tr> </table> <p>6. _____</p>	車 両 運 搬 具	70 千円	機 械 装 置	284 千円	工 具 器 具 備 品	253 千円	合 計	608 千円
建 物	860 千円																																
工 具 器 具 備 品	316 千円																																
合 計	1,176 千円																																
建 物	345 千円																																
構 築 物	488 千円																																
機 械 装 置	1,343 千円																																
工 具 器 具 備 品	540 千円																																
合 計	2,718 千円																																
退職者再就職支援金	30,656 千円																																
設 備 売 却 損	15,394 千円																																
閉鎖関連諸費用	12,967 千円																																
合 計	59,018 千円																																
車 両 運 搬 具	70 千円																																
機 械 装 置	284 千円																																
工 具 器 具 備 品	253 千円																																
合 計	608 千円																																

(追加情報)

第26期 〔平成13年4月1日から〕 平成14年3月31日まで	第25期 〔平成12年4月1日から〕 平成13年3月31日まで
<p>(自己株式)</p> <p>財務諸表等規則の改正に伴い、前会計期間において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「自己株式」(前会計期間1,011千円)は、当会計期間より(資本の部)の末尾に控除方式により記載しております。</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が40,993千円増加し、経常利益は14,201千円、税引前当期純利益は40,993千円それぞれ減少しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は11,355千円多く、税引前当期純利益は14,636千円多く計上されております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち1年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は350,000千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p>

(リース取引関係)

第26期 〔平成13年4月1日から〕 平成14年3月31日まで	第25期 〔平成12年4月1日から〕 平成13年3月31日まで				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> 2. 未経過リース料期末残高相当額 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,068千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,068千円</td> </tr> </table> 4. 減価償却費相当額の算定方法 <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> 	支払リース料	5,068千円	減価償却費相当額	5,068千円
支払リース料	5,068千円				
減価償却費相当額	5,068千円				

(有価証券関係)

第25期(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価	貸借対照表日における貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	千円	千円	千円
株式	41,730	94,852	53,121
その他	300,000	301,650	1,650
小 計	341,730	396,502	54,771
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	千円	千円	千円
株式	93,801	90,520	3,281
その他	51,000	39,645	11,355
小 計	144,801	130,165	14,636
合 計	486,532	526,667	40,135

2. 当該事業年度中に売却したその他有価証券

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
千円	千円	千円
1,225	31	

3. 時価評価されていない有価証券

(1)子会社株式及び関連会社株式

区 分	貸借対照表計上額
	千円
子 会 社 株 式	20,628
合 計	20,628

(2)その他有価証券

内 容	貸借対照表計上額
	千円
劣後債	50,000
マネー・マネジメント・ファンド	10,030
店頭売買株式を除く非上場株式	2,500
合 計	62,530

4. その他の有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
	千円	千円	千円	千円
そ の 他		50,000		
合 計		50,000		

当事業年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

第25期(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)

当社が行なっているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載の対象から除いております。

(退職給付関係)

第26期 (平成14年3月31日現在)	第25期 (平成13年3月31日現在)																		
	<p>1.採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けており、平成元年11月に適格退職年金制度へ全面移行しております。</p> <p>2.退職給付債務に関する事項(平成13年3月31日現在)</p> <table border="0"><tr><td>退職給付債務</td><td>176,965千円</td></tr><tr><td>年金資産</td><td>135,971千円</td></tr><tr><td>未積立退職給付債務</td><td>40,993千円</td></tr><tr><td>会計基準変更時 差異の未処理額</td><td>千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>40,993千円</td></tr></table> <p>3.退職給付費用に関する事項 (平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)</p> <table border="0"><tr><td>退職給付費用</td><td>76,302千円</td></tr><tr><td>会計基準変更時 差異の費用処理額</td><td>26,792千円</td></tr><tr><td>勤務費用(注)</td><td>49,510千円</td></tr></table> <p>(注)当社は、小規模会社等に該当し簡便法を採用しているため、退職給付費用のうち会計基準変更時差異の費用処理額を除く額を「勤務費用」として記載しております。</p> <p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"><tr><td>会計基準変更時差異の処理年数</td><td>一括償却</td></tr></table>	退職給付債務	176,965千円	年金資産	135,971千円	未積立退職給付債務	40,993千円	会計基準変更時 差異の未処理額	千円	退職給付引当金	40,993千円	退職給付費用	76,302千円	会計基準変更時 差異の費用処理額	26,792千円	勤務費用(注)	49,510千円	会計基準変更時差異の処理年数	一括償却
退職給付債務	176,965千円																		
年金資産	135,971千円																		
未積立退職給付債務	40,993千円																		
会計基準変更時 差異の未処理額	千円																		
退職給付引当金	40,993千円																		
退職給付費用	76,302千円																		
会計基準変更時 差異の費用処理額	26,792千円																		
勤務費用(注)	49,510千円																		
会計基準変更時差異の処理年数	一括償却																		

(税効果会計関係)

第26期 (平成14年3月31日現在)		第25期 (平成13年3月31日現在)	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳		繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
貸倒引当金損金算入限度超過額	36,347 千円	未払事業税否認額	39,731 千円
投資有価証券評価損否認額	31,572 千円	賞与引当金損金算入限度超過額	24,405 千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	28,630 千円	投資有価証券評価損否認額	23,165 千円
賞与引当金損金算入限度超過額	27,341 千円	営業権償却否認額	18,552 千円
役員退職金引当金損金算入否認額	26,867 千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	18,607 千円
営業権償却否認額	14,504 千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	17,094 千円
会員権評価損否認額	14,306 千円	役員退職金引当金損金算入否認額	22,192 千円
その他有価証券評価差額金(差損)	9,083 千円	その他有価証券評価差額金(差損)	6,103 千円
原材料評価損否認額	8,054 千円	その他	1,757 千円
その他	10,319 千円		
繰延税金資産合計	<u>207,028 千円</u>	繰延税金資産合計	<u>171,610 千円</u>
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
特別償却準備金損金算入額	58,064 千円	その他有価証券評価差額金(差益)	22,839 千円
未払事業税認容額	11,676 千円	特別償却準備金損金算入額	17,854 千円
その他有価証券評価差額金(差益)	8,799 千円	繰延税金負債合計	<u>40,693 千円</u>
繰延税金負債合計	<u>78,540 千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>130,916 千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>128,488 千円</u>		

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、生産の効率化と市場のグローバル化に対応するため、中国浙江省杭州市に新工場を建設することを目的として、平成 14 年 5 月 15 日「杭州経済技術開発区浙江杭州輸出加工区」内に当社 100%出資による「杭州泰谷諾石英有限公司」を設立いたしました。

現在新工場建設のための諸手続中ですが、平成 14 年末竣工及び生産開始を目標に計画を推進中であります。

商 号	杭州泰谷諾石英有限公司
英文表示	HANGZHOU TECHNO QUARTZ INC .
所在地	杭州経済技術開発区浙江杭州輸出加工区内 M14-17-1
代表者名	代表取締役社長 森 憲 司
登録資本	440 万米ドル (内設備投資額 340 万米ドル)
大 株 主	テクノクーツ株式会社 100%
敷地面積	25 宙 (約 5,000 坪)
建 物	3,500 平方米 (約 1,000 坪)
建設計画	平成 14 年 6 月起工、12 月竣工予定
設立目的	主に米国向け半導体製造装置用石英製品・シリコン製品の加工製造を目的としており、販売はテクノクーツ株式会社が担当します。
登 記 日	平成 14 年 5 月 15 日
操業開始	平成 14 年 12 月を予定
従 業 員	80 名
生産計画	初年度 260 百万円 2 年目 520 百万円 3 年目 1,040 百万円

2. 品目別売上高明細表

(千円未満切捨表示)

品目		第26期 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕		第25期 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕	
		金額	構成比	金額	構成比
製品	半導体製造装置用製品	千円 3,855,412 (644,284)	% 96.4 (16.1)	千円 6,509,432 (631,349)	% 96.7 (9.3)
	理化学機器用製品	94,351	2.4	92,803	1.4
	電化製品その他	49,287 (781)	1.2 (0.0)	127,663	1.9
	小計	3,999,050	100.0	6,729,899	100.0
加工品	半導体製造装置用製品	1,566	0.0	550	0.0
	小計	1,566	0.0	550	0.0
合計		4,000,616	100.0	6,730,449	100.0

(注) 1.金額は販売価格によっております。

2.金額は消費税等を含んでおりません。

3.()内の数字(内書)は、輸出金額及び輸出割合であります。

3. 主要製品・商品の期中受注高及び受注残高

(千円未満切捨表示)

品目		第26期 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕			第25期 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕		
		受注高	受注残高		受注高	受注残高	
		金額	金額	構成比	金額	金額	構成比
製品	半導体製造装置用製品	千円 3,056,495 (448,335)	千円 543,752 (84,433)	% 98.1 (15.2)	千円 7,197,106 (899,769)	千円 1,342,670 (280,382)	% 98.7 (20.6)
	理化学機器用製品	91,085	2,440	0.4	93,784	5,705	0.4
	電化製品その他	44,702 (781)	7,933	1.4	135,190	12,518	0.9
	小計	3,192,283	554,126	100.0	7,426,081	1,360,893	100.0
加工品	半導体製造装置用製品	1,658	92	0.0	550		
	小計	1,658	92	0.0	550		
合計		3,193,941	554,218	100.0	100.0	1,360,893	100.0

(注) 1.金額は販売価格によっております。

2.金額は消費税等を含んでおりません。

3.()内の数字(内書)は、輸出金額及び輸出割合であります。

4. 役員の異動

該当ありません。